



2027年3月期 第2四半期（中間期）決算短信〔 I F R S 〕（連結）

2026年10月28日

上場取引所 東

上場会社名 日本電気株式会社

コード番号 6701 URL <https://group.nec/global/ja/>

代表者 （役職名） 取締役代表執行役社長兼CEO （氏名） 森田 隆之

問合せ先責任者 （役職名） コーポレートコミュニケーション統括部長 （氏名） 繁田 聡子 TEL 03-3798-6511

半期報告書提出予定日 2026年10月29日 配当支払開始予定日 2026年12月1日

決算補足説明資料作成の有無：有

決算説明会開催の有無：有（機関投資家・アナリスト向け）

（百万円未満四捨五入）

1. 2027年3月期第2四半期（中間期）の連結業績（2026年4月1日～2026年9月30日）

（1）連結経営成績（累計）

（％表示は、対前年中間増減率）

	売上収益		営業利益		税引前利益		中間利益		親会社の所有者に帰属する中間利益		中間包括利益合計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2027年3月期中間期	1,753,857	11.7	146,154	23.3	142,198	23.2	117,660	59.8	116,439	59.9	81,161	△35.9
2026年3月期中間期	1,569,779	5.6	118,570	165.3	115,434	332.7	73,614	395.8	72,830	441.1	126,707	—

	Non-GAAP営業利益		親会社の所有者に帰属するNon-GAAP中間利益		基本的1株当たり中間利益	希薄化後1株当たり中間利益	Non-GAAP1株当たり中間利益
	百万円	%	百万円	%	円 銭	円 銭	円 銭
2027年3月期中間期	188,298	47.7	146,708	86.7	87.78	87.78	110.60
2026年3月期中間期	127,489	96.6	78,562	109.8	54.65	54.65	58.95

（2）連結財政状態

	資産合計		資本合計		親会社の所有者に帰属する持分	親会社所有者帰属持分比率
	百万円		百万円		百万円	%
2027年3月期中間期	4,638,930		2,334,164		2,253,990	48.6
2026年3月期	4,466,784		2,281,887		2,196,578	49.2

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2026年3月期	—	16.00	—	22.00	38.00
2027年3月期	—	20.00			
2027年3月期（予想）			—	20.00	40.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2027年3月期の連結業績予想（2026年4月1日～2027年3月31日）

（％表示は、対前期増減率）

	売上収益		Non-GAAP営業利益		親会社の所有者に帰属するNon-GAAP当期利益		Non-GAAP1株当たり当期利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	3,740,000	4.4	460,000	15.8	310,000	10.8	233.53

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：有

※ 注記事項

(1) 当中間期における連結範囲の重要な変更：有

新規 47社 (社名) CSG Systems International, Inc. 他46社 除外 1社 (社名) -

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

- ① IFRSにより要求される会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無

(3) 発行済株式数 (普通株式)

- ① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数 (中間期)

2027年3月期中間期	1,364,249,315株	2026年3月期	1,364,249,315株
2027年3月期中間期	36,815,200株	2026年3月期	37,905,298株
2027年3月期中間期	1,326,501,175株	2026年3月期中間期	1,332,766,887株

※ 第2四半期 (中間期) 決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(Non-GAAP利益について)

「Non-GAAP営業利益」は、営業利益から、買収により認識した無形資産の償却費およびM&A関連費用 (ファイナンス・アドバイザリ費用等) ならびに構造改革関連費用、減損損失、株式報酬、その他の一過性損益を控除した本源的な事業の業績を測る利益指標です。また、「親会社の所有者に帰属するNon-GAAP当期 (中間) 利益」は、親会社の所有者に帰属する当期 (中間) 利益から税引前当期 (中間) 利益に係る調整項目およびこれらに係る税金相当・非支配持分相当を控除した、親会社の所有者に帰属する本源的な事業の業績を測る利益指標です。

なお、従来、全社合計は「調整後営業利益」および「Non-GAAP営業利益」を、報告セグメントは「調整後営業利益」を開示していましたが、当中間連結会計期間より、全社合計、報告セグメントともに「Non-GAAP営業利益」のみの開示に変更しました。

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。詳細は、添付資料14ページ「2. 将来予想に関する注意」をご覧ください。

(決算補足説明資料および決算説明会内容の入手方法)

当社は、2026年10月28日 (水) に機関投資家・アナリスト向け決算説明会を開催する予定です。この説明会の資料は事前にTDnetおよび当社ウェブサイトに掲載するほか、動画配信、質疑応答等については、開催後速やかに当社ウェブサイトに掲載する予定です。

上記説明会のほかにも、当社では個人投資家のみなさま向けに、定期的に事業・業績に関する説明会を開催していきます。この説明会で配付する資料および主な質疑応答は、開催後速やかに当社ウェブサイトに掲載する予定です。今後の開催の予定等については、当社ウェブサイトをご確認ください。